

---

# 金融市場ウィークリー

---

2018年6月15日号

---

## [経済・金融市場動向]

### ◆ 金融市場見通し・内外経済指標

米通商政策への警戒が高まり易く、長期金利は横ばい、株価はもみ合い推移を見込む。OPEC総会では減産緩和が決定されると予想

## [トピックス]

### ◆ 6月FOMC：フォワードガイダンス修正

ドットチャートの引き上げを背景にフォワードガイダンスの一部を削除。インフレ見通しは、目標対比でのインフレ率の許容変動幅を示唆するものに

## ❖[目次]❖

今週の注目チャート	1
I. 経済・金融市場動向	3
金融市場見通し	3
金融市場レビュー	4
国内経済指標の解説と予測	5
II. トピックス	6
6月FOMC：フォワードガイダンス修正	6
III. 参考資料	7
今週・来週の主要経済指標	7
月次・四半期のスケジュール	9
今週の金融市場の動き	12
最新レポート一覧	13

## 〜〜 マーケット時流潮流 〜

### 甦る30年前の教訓

調査本部副本部長 長谷川克之

30年余り前のことである。1987年9月、東ドイツの最高指導者ホーネッカー国家評議会議長が初めて西ドイツの地を踏み、コール首相と会談した。「ベルリンの壁」撤去を求める声やドイツ再統一を巡る議論が当時全くなかった訳ではないが、誰がわずか2年後に壁が崩壊し、3年後に再統一が実現することを見通しただろうか。「東西ドイツの統一は21世紀まで無理」という声もあった頃だ。

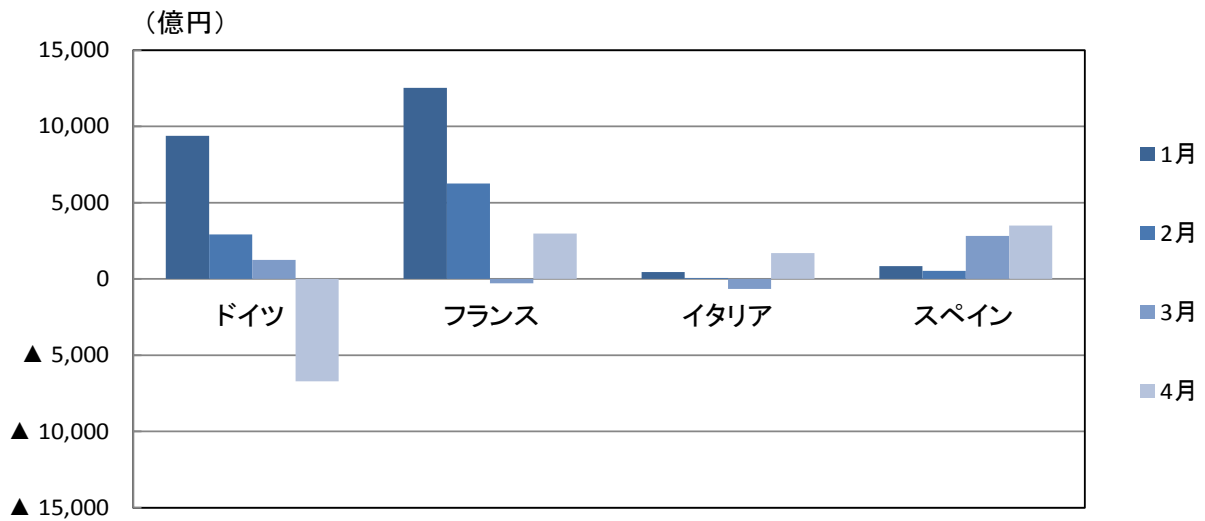
2018年6月12日、トランプ大統領と金正恩委員長はシンガポールでの初の米朝会談において朝鮮半島の完全な非核化と北朝鮮の体制保証で合意、歴史に名を刻んだ。確かに、「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）」への道筋は何ら示されず、現時点では「大山鳴動して鼠一匹」の印象が拭えない。北朝鮮が何度も核開発を巡る国際合意を反故にしてきた歴史も脳裏をよぎる。米朝の衝突リスクが再び高まるシナリオだってない訳ではない。一方で、非核化が進展、南北が将来的な統一も視野に入れつつ交流を深めるシナリオだって大いにあり得る。30年前と同様に、動き出した歴史の歯車を止めることはできないかもしれない。それは人道的観点からは一番望ましいシナリオでもある。

韓国の株式市場では建設株が上昇している。総合株価指数はほぼ横ばい圏で推移しているが、北朝鮮の復興需要への期待等から建設株指数は5月末に年初から5割近い値上がりとなった。北朝鮮の道路網の98%は戦前の日本統治下で敷かれたものとされ、巨額のインフラ需要が期待されている。南北統一となればその費用は10年間で2兆ドルとも、3兆ドルとも言われる。北朝鮮の復興は韓国にとってだけでなく、日本にとっても大きなビジネスチャンスであると同時に、財政的な負担も相当規模になる可能性がある。東西ドイツの統合が欧州における景気変動と金利・為替変動のかく乱要因となり、また、関連諸国のパワーバランスにも大きな影響を与えたことも忘れてはいけない。

## ～今週の注目チャート～

### 【 1～4 月地域別対外証券投資（ネット中長期債） 】

南欧国債が投資対象として存在感を発揮しつつある

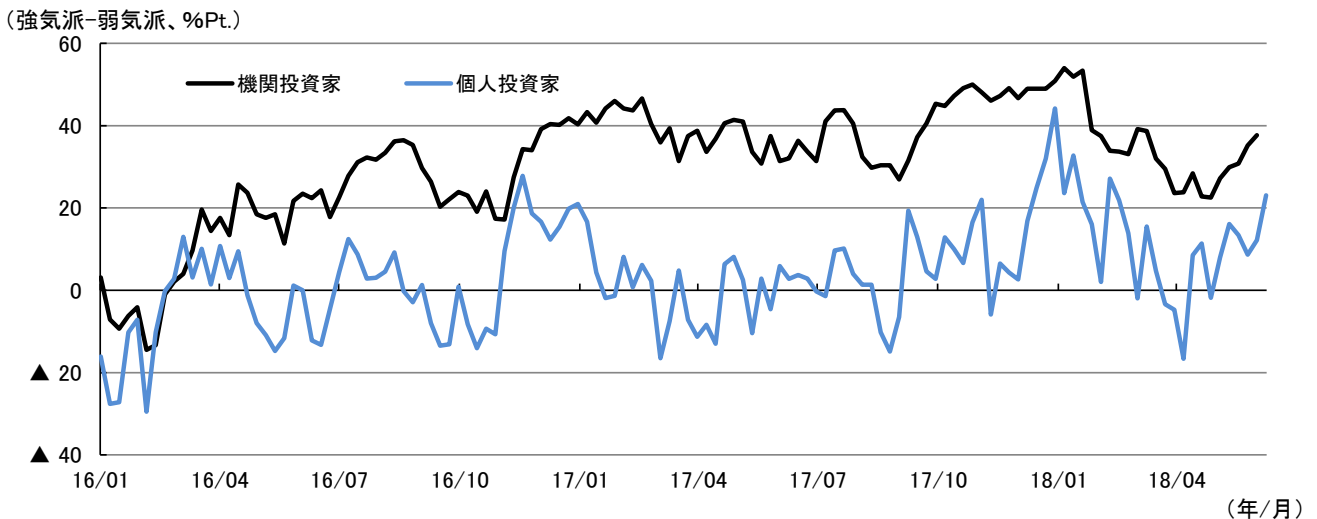


(資料) 日本銀行より、みずほ総合研究所作成

**【解説】** 昨年後半より欧州債への投資を積極化していた国内投資家が、ここ数カ月は独国債より利回りの高い南欧国債へ投資対象をシフトさせている。財務省発表の週次のデータでは、中長期債を3週連続で売り越しており、5月後半以降は政治不安によって伊・西国債利回りが上昇する中で損切りの売却が行われたことが予想される。ただし、足元でユーロ離脱への警戒感が後退する中、今後は買い戻しが進む可能性がある。

### 【 米機関投資家と個人投資家のセンチメント 】

投資家心理は大きく改善も年初には戻らず



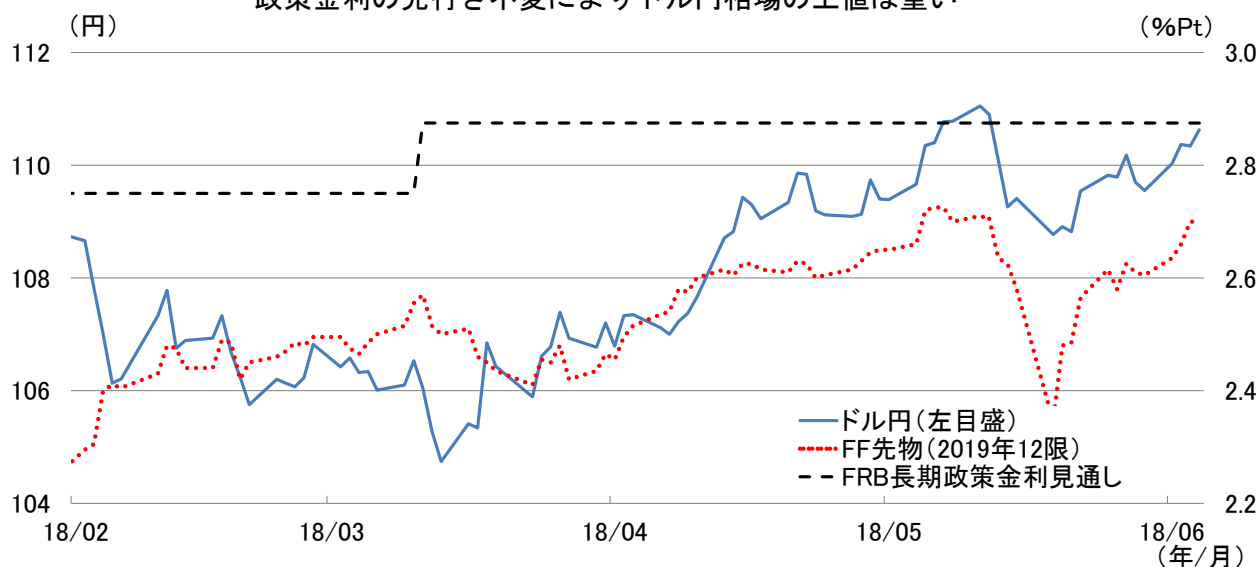
(注) 強気(弱気)派：アンケートにおいて現在の株式相場に対して強気(弱気)と答えた人の比率。

(資料) Investors Intelligence、Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

**【解説】** ナスダック総合指数や中小型株で構成されるラッセル2000が最高値を更新する一方で、ダウ平均やS&P500指数は出遅れている。投資家心理を見ても、4月以降に米景気・企業業績改善期待の高まりを背景に急速に強気派が優勢になっているものの、取り戻し切れていない。対中国への追加関税が今週末にも発動されるとの警戒感が高まっているが、貿易摩擦激化のリスクがグローバル企業の株価の重荷となっている。

## 【 F R B長期政策金利見通しとドル円相場 】

政策金利の先行き不変によりドル円相場の上値は重い

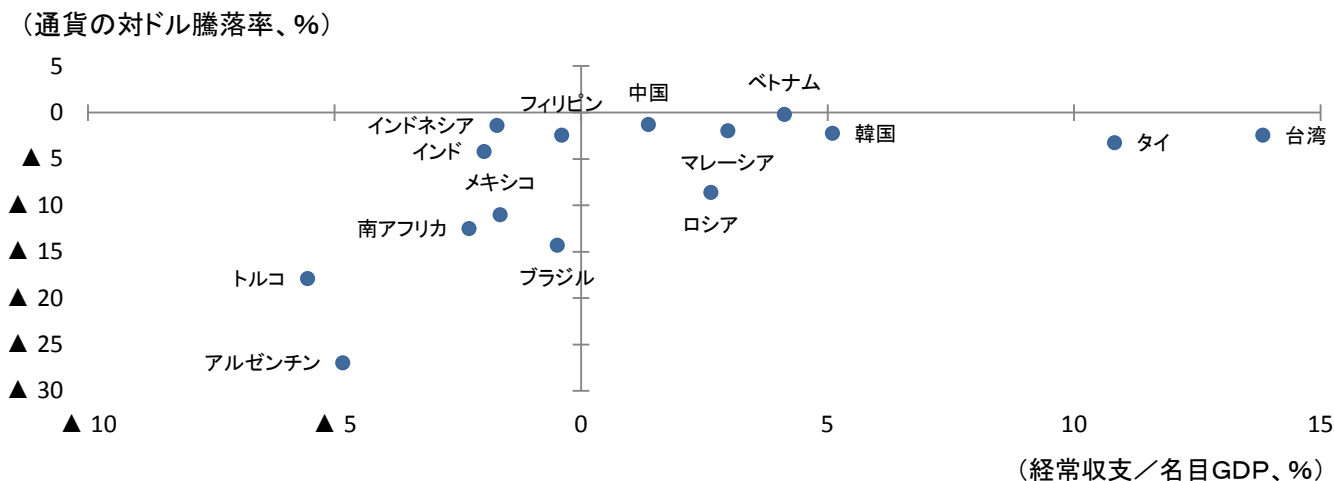


(資料) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

**【解説】** 市場参加者の関心は 19 年の利上げ回数に移っている。FOMC (6/12・13) では政策金利の引き上げが決定された。政策金利の引き上げにも関わらず、円安が進展しなかった理由として、今回の FOMC では 20 年以降の政策金利の見通しに変更がなかったことが挙げられる。短期市場で算出される 19 年 12 月の F F レートは緩やかな上昇に留まっており、ドル円が一段上昇するには先行きの利上げ期待の高まりが必要である。

## 【 通貨の対ドル騰落率と経常収支 】

通貨安圧力に直面する新興国の経常赤字国



(注) 経常収支/名目 GDP 比率は 2017 年、通貨の対ドル騰落率は過去 3 カ月間の値。

(資料) Thomson Reuters、IMF より、みずほ総合研究所作成

**【解説】** 新興国では通貨安基調が続いている。さらに今週は、米 FOMC (6/12・13) が利上げ見通しを引き上げたほか、E C B も政策理事会 (6/14) で量的緩和の年内終了を決めたことから、新興国通貨が一段安の展開となった。欧米が金融政策の正常化に向かうなかで、新興国通貨に対する売り圧力は当面続く可能性がある。特に、経常赤字を抱える国では通貨安圧力が高まりやすく、留意が必要である。

# I. 経済・金融市場動向

## ～金融市場見通し～

重要な政治・金融政策イベントを通過。来週にかけては米通商政策への警戒が高まり易い

OPEC 総会での減産緩和観測が原油価格の上値を抑制

米 10 年国債利回りは横ばい圏、株価はもみ合い推移を予想

今週は米朝首脳会談（6/12）や日米欧の金融政策などのイベントが集中した。米朝首脳会談では北朝鮮の核廃棄が明示されず、来週も米朝の協議が予定されているが、軍事衝突などのテールリスクは当面回避されたと見てよいだろう。日米欧の金融政策は、FOMC（6/12・13）では市場予想通り利上げが行われ、ECB政策理事会では年内の量的緩和終了が決定された。

来週にかけての金融市場は、米通商政策への警戒が高まり易い展開になると予想する。トランプ政権は15日までに中国の知的財産侵害に対する制裁関税の最終案を発表する方針だ。中国の対応しだいでは市場の警戒が高まる可能性がある。経済指標は日本では貿易統計（6/18）や消費者物価指数（6/22）、米国では鉱工業生産指数（6/15）が発表される。日本の消費者物価は電気代の伸び鈍化などから4月から横ばいととどまる見込みである。

来週の注目イベントは22日に開催されるOPEC総会である。ベネズエラやイランの減産リスクを警戒したサウジアラビアの増産などの動きを受け、WTIは足元60ドル台半ばで推移している。OPEC総会では減産緩和が決定されると予想しており、原油価格は上値が抑制された推移となるだろう。米国の原油生産が過去最高を更新したことも原油高圧力を和らげている。

米10年国債利回りは米中貿易摩擦への警戒から横ばい圏での推移を予想している。今週のFOMCでは足元の利上げペースの加速が示唆されたものの、政策金利の中長期的な均衡水準は維持され、10年債利回りの上昇は一時的となった。日本の10年国債利回りは0.1%を下回る推移が続くそう。日銀が今月に入り国債買入れオペの減額を行っているが、市場の反応は限定的となっている。来週は20日に4月の金融政策決定会合の議事要旨が発表される。物価目標達成時期の記載削除を巡る議論に注目したい。日米株はもみ合い推移が見込まれる。ドル円相場は1ドル＝110円台、ユーロドル相場はECB政策理事会後にユーロ安が進んだが、来週は一服すると見ている。

（野口雄裕）

### 【 来週の予想 】

項目		予想レンジ
内外金利	USD LIBOR 3カ月(%)	2.300 ～ 2.400
	米10年国債(%)	2.70 ～ 3.00
	円 TIBOR 3カ月(%)	0.07 ～ 0.10
	10年国債(%)	0.02 ～ 0.08
内外株式	ダウ平均(ドル)	24,600 ～ 25,500
	NASDAQ総合指数(ポイント)	7,530 ～ 7,780
	日経平均(円)	22,300 ～ 23,100
	TOPIX(ポイント)	1,760 ～ 1,820
為替	円/ドル	109.0 ～ 112.0
	ドル/ユーロ	1.150 ～ 1.180
	円/ユーロ	126.0 ～ 130.0

## ～金融市場レビュー～

### <内外金利動向>

ハト派なECB理事会を受け、欧米ともに国債利回りは低下基調。日本国債利回りはオペ減額も反応薄

先週末以降の米10年国債利回りは2.93%台と小幅低下。週前半はFOMC(6/12・13)を控え、様子見ムード。3回の入札(6/11・12)や史上初の米朝首脳会談(6/12)は特段材料視されなかった。FOMCでは、ドットチャートで利上げ回数の中央値が年内4回に上昇し、フォワードガイダンスが一部削除されたことがタカ派的と受けとめられ、一時3%台に上昇した。また、5月小売売上高(6/14)が6カ月ぶりの伸びを示したことも金利上昇要因となったが、ECB理事会(6/14)を経て利回りは低下した。欧州では、イタリア新経済相がユーロ離脱を否定する考えを示し、国債利回りが低下。ECB理事会では、年内の量的緩和終了で合意するも、少なくとも来年夏まで政策金利を維持することが決まり、欧州国債利回りを軒並み押し下げた。国内では、先々週に引き続き日銀の買い入れオペ減額が行われる(6/14)も反応は乏しく、10年国債利回りは0%近傍で推移している。(宮本凌)

### <内外株式動向>

金利低下や貿易摩擦への懸念からダウ平均は下落も、ナスダックは上昇。日本株は地政学的リスク後退への期待から上昇

先週末以降の米株式相場は、高安まちまちであった。週初までは、米朝首脳会談やFOMC等の重要イベントを控え総じて小動きで底堅く推移した。FOMCでは、声明文の変更がややタカ派的と捉えられ、一時長期金利の上昇とともに株価も下落基調を強めたが、パウエルFRB議長の会見を受けて利上げペース加速への警戒感が和らぎ一部持ち直した。ECB政策理事会後に金利が低下基調に転じたことを受け、ナスダック総合指数は堅調に推移したが、金融株や米中貿易摩擦激化への懸念が重荷となった資本財株が軟調に推移し、ダウ平均株価は下落幅を拡大させた。日本株は上昇した。米朝首脳会談を挟んで地政学的リスク後退への期待感が高まったことに加え、円安が追い風となり日経平均株価は日中に一時23,000円台を付けた。しかし、FOMC後に米国株が下落基調に転じ、米中貿易摩擦激化への警戒感も燦る中で週後半は上げ幅を縮小させた。(大塚理恵子)

### <為替動向>

ECBのハト派的な政策金利の見通し発表を受けて、ユーロドルは下落

先週末以降の為替市場は総じてドル高の展開となった。ドル円相場は小幅に円安方向で推移している。米朝首脳会談(6/12)が無事終了したことでアジア圏における地政学的リスクが後退し、円安に転じた。さらにFOMC(6/12・13)では、市場予想通りに政策金利の引き上げが行われ、景気・物価の見通しが上方修正された。内外金利差の拡大を背景に110円80銭まで上昇するも、トランプ米大統領が中国をけん制する発言をしたことから米中貿易摩擦に対する懸念が高まり、上値重く推移している。ユーロドル相場は大幅に下落した。伊財務相の債務削減に努めるという報道(6/11)を受け1.18台を回復したものの、週後半に控えるECB政策理事会が上値を抑える展開となった。ECB政策理事会では、量的緩和の終了が発表されたが、むしろ政策金利が夏まで据え置かれることに金融市場は反応、独10年国債利回りの低下とともに、ユーロドルは下落に転じた。(殿岡直樹)

## ～内外経済指標の解説と予測～

### <国内>

機械受注は前月から大幅に増加

4月の機械受注（船舶・電力除く民需、6/11）は、前月比+10.1%と大幅に増加した。非製造業（船舶・電力除く）が同+0.4%と4カ月連続で増加したほか、製造業が同+22.7%と急増して全体を押し上げた。製造業の内訳をみると、非鉄金属が大きく増加したことに加え、全体の2割強を占めるはん用・生産用機械器具が3カ月ぶりにプラスに転じた。

企業物価指数は7カ月ぶりにプラス幅拡大

5月の企業物価指数（6/12）は、前年比+2.7%と7カ月ぶりにプラス幅が拡大した。エネルギーが石油・石炭製品（同+19.4%）を中心に上昇した。エネルギー以外では、化学製品（同+2.0%）や非鉄金属製品（同+9.3%）が押し上げに寄与した。

第3次産業活動指数は2008年3月以来の高水準

4月の第3次産業活動指数（6/12）は、前月比+1.0%と2カ月ぶりに上昇し、2008年3月以来の高水準を記録した。対事業所サービスは、同+0.8%と2カ月ぶりに上昇した。季節調整法が原因で前月に低下していた情報通信業関連が反動で上昇したほか、卸売業が押し上げに寄与した。対個人サービスは、同+1.1%と3カ月ぶりに上昇した。軽自動車販売の好調を受けて自動車小売業がプラス転化したほか、プロ野球開幕日の後ずれによって娯楽業が急伸し、全体を押し上げた。

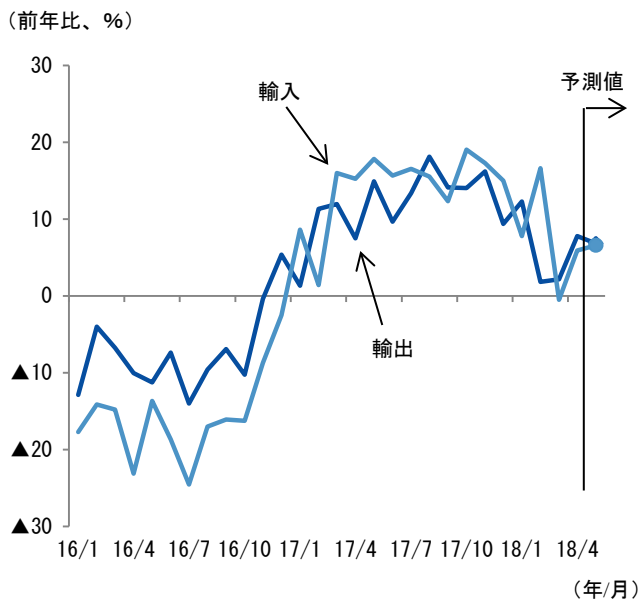
貿易収支は3カ月ぶりの赤字

来週発表の5月の貿易統計（6/18）は、輸出金額が前年比+6.8%、輸入金額が同+6.6%、貿易収支が2,037億円の赤字と予測する。半導体製造装置などが引き続き輸出をけん引する一方、原油価格の上昇による輸入金額の増加から、貿易収支は3カ月ぶりに赤字となるだろう。

全国コアCPIは前月から横ばい

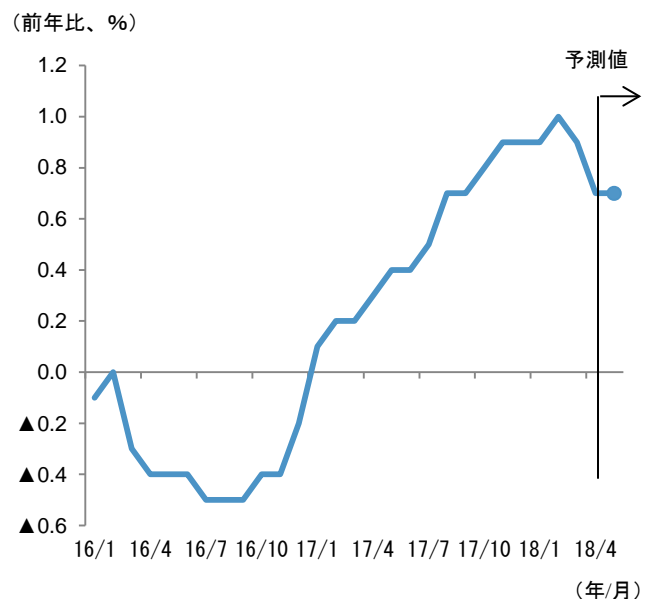
5月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合、6/22）は、ガソリン価格が上昇する一方、電気代や家庭用耐久財の伸びが鈍化することから、前年比+0.7%と前月と同程度の伸びにとどまる見込みである。（越山祐資）

【貿易統計の推移】



（資料）財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

【消費者物価指数の推移】



（資料）日本銀行「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所作成

## II. トピックス

### ～6月FOMC：フォワードガイダンス修正とインフレ変動の許容幅を示唆～

6月FOMCは0.25%の利上げ決定

声明文ではフォワードガイダンスの一部が削除。ドットチャートの上方シフトを映じたタカ派的修正

FOMCが許容するインフレ率の上振れ幅（2%目標対比）を示唆

6月12・13日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）は政策金利の誘導レンジを0.25%引き上げて1.75～2.00%とした。今回の注目点はフォワードガイダンスの修正とインフレ見通しである。

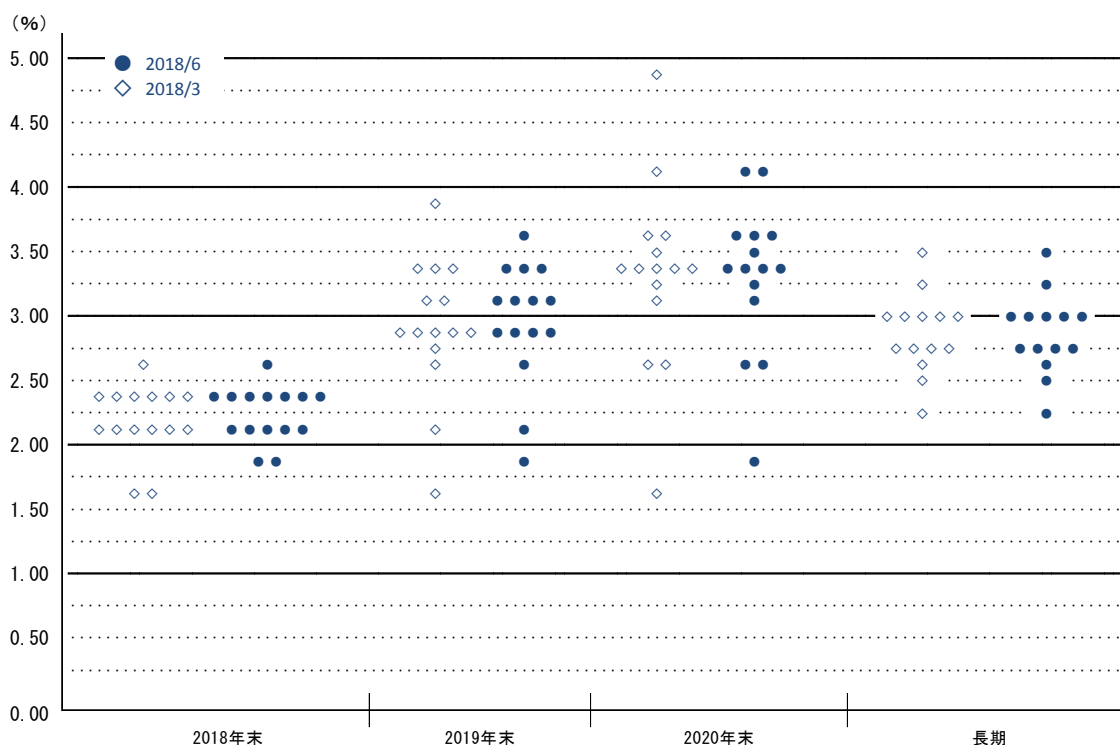
声明文では、フォワードガイダンスの一部、すなわち「当面は（政策金利が）長期水準を下回る」という文言が削除された。パウエル議長は政策変更のシグナルではなく、現状の方針を反映しただけと解説した。

しかし、2018～19年のドットチャートの上方修正により、政策金利が長期水準を超えるタイミングが2020年から2019年に前倒しになり、上記フォワードガイダンスがすぐわなくなったことを踏まえれば、上記文言の削除は緩やかなタカ派的修正とみなすことができる。2019年以降はFOMCごとに記者会見が開催されることになったことで、最短では来年4月にも政策金利が長期水準を上回りかねない。

「金利政策は緩和的」という文言も、早ければ9月に削除・修正されるとみられる。パウエル議長は金融政策が中立に近づいていると強調している。

FOMC参加者の見通しでは、2019～20年のコアインフレ率が2.1%となり、2%のインフレ目標を小幅上回った。パウエル議長は見通しの変更を「ごくわずか」とプレイダウンしたが、その解説こそ最近のFOMCが強調して止まない「インフレ目標の対称性」で問われているインフレ変動の許容幅を示唆する。パウエル議長は「インフレ率が2%を下回らないようにすることが極めて重要」とも述べており、参加者見通しを含め、FOMCが「2%を小幅上回るインフレ率が望ましい」と考え始めていることを示唆した。（小野亮）

【 図表 ドットチャート 】



(資料) FRBより、みずほ総合研究所作成



### Ⅲ. 参考資料

#### 今週の主要経済指標

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回実績
6/8(金)	日 景気ウォッチャー調査(5月) 現状判断D I	47.1	49.2	49.0
	中 貿易収支(5月) 米ドル	+249億 <sup>ドル</sup>	+333億 <sup>ドル</sup>	R +283億 <sup>ドル</sup>
	輸出総額(5月) 前年比	+12.6%	+11.1%	R +12.6%
	輸入総額(5月) 前年比	+26.0%	+18.0%	+21.5%
6/9(土)	中 消費者物価指数(5月) 前年比	+1.8%	+1.8%	+1.8%
6/11(月)	日 マネーストック(5月速報) M2 前年比	+3.2%	+3.3%	R +3.2%
	M3 前年比	+2.7%	+2.8%	R +2.7%
	広義流動性 前年比	+3.0%	N.A.	R +3.1%
	機械受注(4月) 前月比	+10.1%	+2.4%	▲3.9%
	[船舶・電力を除く民需] 前年比	+9.6%	+3.8%	▲2.4%
	米 3年国債入札：最高利回り 2.664%、平均利回り 2.620%、入札倍率 2.83倍 10年国債入札：最高利回り 2.962%、平均利回り 2.920%、入札倍率 2.59倍			
6/12(火)	日 国内企業物価指数(5月) 前月比	+0.6%	+0.2%	R +0.2%
	前年比	+2.7%	+2.1%	R +2.1%
	法人企業景気予測調査(4~6月期)			
	第3次産業活動指数(4月) 前月比	+1.0%	+0.6%	▲0.3%
	米 消費者物価指数(5月) 前月比	+0.2%	+0.2%	+0.2%
	[食品・エネルギーを除く] 前月比	+0.2%	+0.2%	+0.1%
30年国債入札：最高利回り 3.100%、平均利回り 3.063%、入札倍率 2.38倍				
6/13(水)	米 FOMC(12・13日)			
	・0.25%の利上げを決定。声明文ではフォワードガイダンスの一部(当面は(政策金利が)長期水準を下回る)を削除し、緩やかなタカ修正。 ・政策金利見通しは上方修正。パウエル議長は金融政策が中立に近づいていると強調。			
	生産者物価指数(5月) 前月比	+0.5%	+0.3%	+0.1%
[食品・エネルギーを除く] 前月比	+0.3%	+0.2%	+0.2%	
6/14(木)	日 設備稼働率(4月)	104.2	N.A.	102.4
	中 鉱工業生産(5月) 前年比	+6.8%	+7.0%	+7.0%
	米 小売売上高(5月) 前月比	+0.8%	+0.4%	R +0.4%
	欧 ECB政策理事会			
	・資産買入プログラムの10月からの減額および12月末での停止を決定。 資産買入減額は市場の大方の予想通り。一方、政策金利を2019年夏まで据え置くことを現時点で表明した点は予想よりハト派的。			
6/15(金)	日 日銀金融政策決定会合(14・15日)			
	日銀総裁定例記者会見			

予想:情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。Rは改定値。

日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア

## 来週の主要経済指標

日付	経済指標等		予想	前回	前々回	
6/15(金)	米	鉱工業生産指数(5月)	前月比	+0.2%	+0.7%	+0.7%
		設備稼働率(5月)		78.1%	78.0%	77.6%
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)		18.8	20.1	15.8
		ミシガン大消費者信頼感指数(6月速報)		98.5	98.0	98.8
6/18(月)	日	通関収支	原数値	[▲2,037億円]	+6,246億円	+7,933億円
		貿易統計(5月)	前年比	[-]	+30.6%	+31.5%
		輸出	前年比	[+6.8%]	+7.8%	+2.1%
		輸入	前年比	[+6.6%]	+5.9%	▲0.5%
6/19(火)	日	内閣府月例経済報告(6月)				
		30年利付国債入札				
	米	住宅着工件数(5月)	年率	131.1万件	128.7万件	133.6万件
		住宅着工許可件数(5月)	年率	135.0万件	136.4万件	137.7万件
6/20(水)	日	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/26・27分)				
	米	中古住宅販売件数(5月)	年率	555万件	546万件	560万件
		経常収支(1~3月期)		▲1,290億 <sup>ドル</sup>	10~12月期 ▲1,282億 <sup>ドル</sup>	7~9月期 ▲1,015億 <sup>ドル</sup>
	伯	金融政策決定会合(19・20日)				
	泰	金融政策決定会合				
	6/21(木)	日	5年利付国債入札			
米		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)		27.8	34.4	23.2
英		英中銀金融政策委員会(20・21日)				
比		金融政策決定会合				
6/22(金)	日	消費者物価(5月全国)	前年比	[+0.6%]	+0.6%	+1.1%
		[除・生鮮食品]	前年比	[+0.7%]	+0.7%	+0.9%
		全産業活動指数(4月)	前月比	[+1.1%]	0.0%	+0.4%
	欧	ユーロ圏合成PMI(6月速報)		54.0	54.1	55.1

予想：[ ]はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)。予定は変更になる可能性があります。

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、

尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア

## 6月のスケジュール

国内		米国他	
1	法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月)	1	米 製造業ISM指数(5月) 雇用統計(5月)
2		2	G7(財務大臣・開発大臣・中央銀行総裁会議、ウィスラー(カナダ))(31・2日)
3		3	
4		4	米 製造業新規受注(4月)
5	家計調査(4月), 10年利付国債入札	5	米 非製造業ISM指数(5月)
6	毎月勤労統計(4月速報)	6	米 労働生産性(1~3月期改訂), 貿易収支(4月)
7	景気動向指数(4月速報)	7	
8	GDP(1~3月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(5月) 国際収支(4月速報)	8	
9		9	
10		10	
11	機械受注統計(4月) マネーストック(5月速報)	11	米 3年国債入札 10年国債入札
12	企業物価指数(5月) 法人企業景気予測調査(4~6月期) 第3次産業活動指数(4月)	12	米 CPI(5月) 連邦財政収支(5月) 30年国債入札
13		13	米 FOMC(12・13日), PPI(5月)
14	設備稼働率(4月)	14	欧米 ECB政策理事会 小売売上高(5月)
15	日銀金融政策決定会合(14・15日) 日銀総裁定例記者会見	15	米 鉱工業生産・設備稼働率(5月) ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) ネット対米証券投資(4月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)
16		16	
17		17	
18	貿易統計(5月)	18	
19	内閣府月例経済報告(6月), 30年利付国債入札	19	米 住宅着工・許可件数(5月)
20	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/26・27分)	20	米 中古住宅販売件数(5月) 経常収支(1~3月期)
21	5年利付国債入札	21	英米 英中銀金融政策委員会(20・21日) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月) 景気先行指数(5月)
22	消費者物価(5月全国), 全産業活動指数(4月)	22	
23		23	
24		24	
25	日銀金融政策決定会合における主な意見(6/14・15分)	25	独米 ifo景況感指数(6月) 新築住宅販売件数(5月)
26	20年利付国債入札	26	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月) 2年国債入札
27	資金循環統計(1~3月期速報)	27	米 耐久財受注(5月), 5年国債入札
28	商業動態統計(5月速報) 2年利付国債入札	28	米 企業収益(1~3月期改訂) GDP(1~3月期確定) 7年国債入札
29	鉱工業生産(5月速報) 消費者物価(6月都区部) 労働力調査(5月) 住宅着工統計(5月) 消費動向調査(6月)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) シカゴPMI指数(6月) 個人所得・消費支出(5月)
30		30	

\*印は期日未定、網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス

## 7月のスケジュール

国 内		米 国 他	
1		1	
2	日銀短観(6月調査), 新車販売台数(6月)	2	米 製造業ISM指数(6月)
3	10年利付国債入札	3	米 製造業新規受注(5月)
4		4	米 独立記念日(米国休場)
5	30年利付国債入札	5	米 非製造業ISM指数(6月) FOMC議事録(6/12・13分)
6	家計調査(5月), 毎月勤労統計(5月速報) 景気動向指数(5月速報)	6	米 雇用統計(6月) 貿易収支(5月)
7		7	
8		8	
9	景気ウォッチャー調査(6月) 国際収支(5月速報)	9	
10	マネーストック(6月速報), 5年利付国債入札	10	米 3年国債入札
11	機械受注統計(5月) 企業物価指数(6月) 第3次産業活動指数(5月)	11	米 PPI(6月) 10年国債入札
12	20年利付国債入札	12	米 CPI(6月) 連邦財政収支(6月) 30年国債入札
13	設備稼働率(5月)	13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
14		14	
15		15	
16	海の日(日本休場)	16	米 小売売上高(6月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
17		17	米 鉱工業生産・設備稼働率(6月) ネット対米証券投資(5月)
18		18	米 ベージュブック(地区連銀経済報告) 住宅着工・許可件数(6月)
19	貿易統計(6月)	19	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) 景気先行指数(6月)
20	消費者物価(6月全国), 全産業活動指数(5月)	20	
21		21	
22		22	G20(財務大臣・中央銀行総裁会議、プエノスアイレス (アルゼンチン))(21・22日)
23		23	米 中古住宅販売件数(6月)
24	40年利付国債入札	24	米 2年国債入札
25		25	独 ifo景況感指数(7月) 米 新築住宅販売件数(6月), 5年国債入札
26	2年利付国債入札	26	欧 ECB政策理事会 米 耐久財受注(6月), 7年国債入札
27	消費者物価(7月都区部)	27	米 GDP(4~6月期速報) ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)
28		28	
29		29	
30	商業動態統計(6月速報)	30	
31	日銀金融政策決定会合(30・31日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 鉱工業生産(6月速報) 労働力調査(6月) 住宅着工統計(6月) 消費動向調査(7月)	31	米 雇用コスト指数(4~6月期) シカゴPMI指数(7月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) 個人所得・消費支出(6月)

\*印は期日未定、網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス

# 四半期スケジュール

	8月	9月	10月
日本	1 新車販売台数(7月) 2 10年利付国債入札 7 景気動向指数(6月速報) 家計調査(6月) 毎月勤労統計(6月速報) 10年物価連動国債入札 8 景気ウォッチャー調査(7月) 国際収支(6月速報) 9 マネーストック(7月速報) 機械受注統計(6月) 30年利付国債入札 10 企業物価指数(7月) 第3次産業活動指数(6月) 13 GDP(4~6月期1次速報) 14 設備稼働率(6月) 16 貿易統計(7月) 5年利付国債入札 21 20年利付国債入札 22 全産業活動指数(6月) 24 消費者物価(7月全国) 29 消費動向調査(8月) 30 商業動態統計(7月速報) 2年利付国債入札 31 鉱工業生産(7月速報) 労働力調査(7月) 消費者物価(8月都区部)	3 新車販売台数(8月) 法人企業統計調査(4~6月期) 7 家計調査(7月) 毎月勤労統計(7月速報) 景気動向指数(7月速報) 10 GDP(4~6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月) 国際収支(7月速報) 11 マネーストック(8月速報) 第3次産業活動指数(7月) 12 法人企業景気予測調査(7~9月期) 13 企業物価指数(8月) 機械受注統計(7月) 14 設備稼働率(7月) 19 日銀金融政策決定会合(18・19日) 日銀総裁定例記者会見 貿易統計(8月) 20 資金循環統計(4~6月期速報) 21 消費者物価(8月全国) 全産業活動指数(7月) 28 鉱工業生産(8月速報) 商業動態統計(8月速報) 労働力調査(8月) 消費者物価(9月都区部)	1 日銀短観(9月調査) 新車販売台数(9月) 5 家計調査(8月) 毎月勤労統計(8月速報) 9 景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報) 11 企業物価指数(9月) 12 マネーストック(9月速報) 第3次産業活動指数(8月) 15 設備稼働率(8月) 18 貿易統計(9月) 19 消費者物価(9月全国) 22 全産業活動指数(8月) 26 消費者物価(10月都区部) 29 商業動態統計(9月速報) 30 労働力調査(9月) 31 日銀金融政策決定会合(30・31日) 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀総裁定例記者会見 鉱工業生産(9月速報)
米国	1 FOMC(31・1日) 製造業ISM指数(7月) 3 非製造業ISM指数(7月) 雇用統計(7月) 貿易収支(6月) 7 3年国債入札 8 10年国債入札 9 PPI(7月) 30年国債入札 10 CPI(7月) 連邦財政収支(7月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(7月) 小売売上高(7月) 労働生産性(4~6月期暫定) ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月) 16 住宅着工・許可件数(7月) フィット率連銀製造業業況指数(8月) 17 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報) 景気先行指数(7月) 22 FOMC議事録(7/31・8/1分) 中古住宅販売件数(7月) 23 新築住宅販売件数(7月) 24 耐久財受注(7月) 27 2年国債入札 28 カンファレンス・ドット消費者信頼感指数(8月) 5年国債入札 29 企業収益(4~6月期暫定) GDP(4~6月期暫定) 7年国債入札 30 個人所得・消費支出(7月) 31 シカゴPMI指数(8月)	4 製造業ISM指数(8月) 5 貿易収支(7月) 6 非製造業ISM指数(8月) 労働生産性(4~6月期改訂) 7 雇用統計(8月) 11 3年国債入札 12 ページブック(地区連銀経済報告) PPI(8月) 10年国債入札 13 CPI(8月) 連邦財政収支(8月) 30年国債入札 14 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(8月) 小売売上高(8月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月) 17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月) 19 住宅着工・許可件数(8月) 経常収支(4~6月期) 20 中古住宅販売件数(8月) フィット率連銀製造業業況指数(9月) 景気先行指数(8月) 24 2年国債入札 25 カンファレンス・ドット消費者信頼感指数(9月) 5年国債入札 26 FOMC(25・26日) 新築住宅販売件数(8月) 27 耐久財受注(8月) 企業収益(4~6月期改訂) GDP(4~6月期確定) 7年国債入札 28 シカゴPMI指数(9月) 個人所得・消費支出(8月)	1 製造業ISM指数(9月) 3 非製造業ISM指数(9月) 5 雇用統計(9月) 貿易収支(8月) 10 PPI(9月) 3年国債入札 10年国債入札 11 CPI(9月) 連邦財政収支(9月) 30年国債入札 12 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 15 小売売上高(9月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(9月) 17 FOMC議事録(9/25・26分) 住宅着工・許可件数(9月) 18 フィット率連銀製造業業況指数(10月) 景気先行指数(9月) 19 中古住宅販売件数(9月) 23 2年国債入札 24 ページブック(地区連銀経済報告) 新築住宅販売件数(9月) 5年国債入札 25 耐久財受注(9月) 7年国債入札 26 GDP(7~9月期速報) 29 個人所得・消費支出(9月) 30 カンファレンス・ドット消費者信頼感指数(10月) 31 雇用コスト指数(7~9月期) シカゴPMI指数(10月)
欧州	2 英中銀金融政策委員会(1・2日)	13 ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(12・13日)	25 ECB政策理事会

\*印は期日未定を示す〔予定は変更の可能性があります〕

## 今週の金融市場の動き

### [海外金利]

	6/7	6/8	6/11	6/12	6/13	6/14	6/15	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	2.32713	2.32631	2.33263	2.33563	2.34063	2.33469		0.008
ユーロ金先 (Dec18)	97.355	97.360	97.340	97.335	97.310	97.315		▲ 0.045
米国債(10年、%)	2.920	2.946	2.952	2.961	2.966	2.935		0.609
スワップ金利(10年、%)	2.981	3.007	3.015	3.024	3.034	3.003		▲ 0.004
独国債(10年、%)	0.484	0.449	0.493	0.491	0.482	0.426		▲ 0.023
英国債(10年、%)	1.400	1.388	1.407	1.401	1.369	1.334		▲ 0.054

### [内外株式]

	6/7	6/8	6/11	6/12	6/13	6/14	6/15	前週末比
ダウ平均(ドル)	25,241.41	25,316.53	25,322.31	25,320.73	25,201.20	25,175.31		▲ 141.22
S&P500指数	2,770.37	2,779.03	2,782.00	2,786.85	2,775.63	2,782.49		3.46
NASDAQ総合指数	7,635.07	7,645.51	7,659.93	7,703.79	7,695.70	7,761.04		115.53
日経平均(円)	22,823.26	22,694.50	22,804.04	22,878.35	22,966.38	22,738.61	22,827.77	133.27
TOPIX(Pt.)	1,789.01	1,781.44	1,786.84	1,792.82	1,800.37	1,783.89	1,788.48	7.04
出来高(百万株)	1,434.15	1,610.57	1,132.04	1,238.09	1,198.58	1,497.46	-	-
売買代金(億円)	25,451.19	29,207.68	19,134.90	23,089.52	22,489.77	24,018.03	-	-
日経JASDAQ平均(円)	3,933.74	3,941.61	3,952.23	3,973.26	3,986.03	3,981.57	3,988.23	46.62

### [円金利]

	6/7	6/8	6/11	6/12	6/13	6/14	6/15	前週末比
TIBOR 3カ月(%)	0.07800	0.07800	0.07800	0.07800	0.07800	0.07800	-	-
ユーロ円金先 (Dec18)	99.900	99.900	99.905	99.905	99.900	99.900	99.900	0.00
新発国債(10年、%)	0.050	0.040	-	0.050	-	0.040	0.035	▲ 0.005
長国先物 (Sep18)	150.64	150.65	150.65	150.59	150.61	150.76	150.71	0.06
スワップ金利(5年、%)	0.110	0.111	0.115	0.115	0.115	0.110	0.111	0.00

### [為替]

	6/7	6/8	6/11	6/12	6/13	6/14	6/15	前週末比
円/\$	109.70	109.55	110.03	110.37	110.34	110.63	110.61	1.06
\$/EUR	1.1800	1.1769	1.1784	1.1745	1.1791	1.1568	1.1567	▲ 0.0202
円/EUR	129.43	128.93	129.67	129.64	130.11	127.98	127.94	▲ 0.99

(注) 前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値もしくは11:30時点値。

米国10年債、米金利スワップ10年物はBloombergの終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBORは全銀協発表のユーロ円TIBOR平均値。

新発10年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所(TFX)のユーロ円3ヵ月金利先物。

独・英10年国債はBloombergの提示する終値。

為替はNY時間終値(発行日のみ東京時間11:30時点、出所:Bloomberg)。

## 最新レポート一覧

### <みずほインサイト>

2018年6月12日 女性就労は保育所だけでは力不足～保育所整備は核家族支援になるが働き方改革も必要～  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp180612.pdf>

2018年6月8日 年金繰下げ受給の効果～70歳超の繰下げ拡大で高齢者の就業促進期待～  
<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl180608.pdf>

2018年6月7日 イタリアでポピュリスト政権誕生～EU懐疑的な新政権は新たな危機の火種なのか？～  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/eu180607.pdf>

2018年6月6日 遠のく NAFTA 大筋合意～米国は自動車・同部品の輸入制限を検討～  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us180606.pdf>

### <内外経済見通し>

2018年5月17日 2018・19年度 内外経済見通し  
～世界経済は拡大基調、保護主義や金利上昇リスクには警戒～  
[https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook\\_180517.pdf](https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_180517.pdf)

2017年7月5日 内外経済の中期見通し—2020年代、日本最後の改革機会  
～人口減少下でも1%成長を維持する4課題～  
[https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook\\_170705.pdf](https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_170705.pdf)

### 執筆担当者

・市場調査部		
武内浩二	03-3591-1244	<a href="mailto:koji.takeuchi@mizuho-ri.co.jp">koji.takeuchi@mizuho-ri.co.jp</a>
野口雄裕	03-3591-1249	<a href="mailto:takehiro.noguchi@mizuho-ri.co.jp">takehiro.noguchi@mizuho-ri.co.jp</a>
井上 淳	03-3591-1197	<a href="mailto:jun.inoue@mizuho-ri.co.jp">jun.inoue@mizuho-ri.co.jp</a>
大塚理恵子	03-3591-1420	<a href="mailto:rieko.otsuka@mizuho-ri.co.jp">rieko.otsuka@mizuho-ri.co.jp</a>
殿岡直樹	03-3591-1248	<a href="mailto:naoki.tonooka@mizuho-ri.co.jp">naoki.tonooka@mizuho-ri.co.jp</a>
宮本 凌	03-3591-1386	<a href="mailto:ryo.miyamoto@mizuho-ri.co.jp">ryo.miyamoto@mizuho-ri.co.jp</a>
・経済調査部		
矢澤広崇	03-3591-1432	<a href="mailto:hirotaka.yazawa@mizuho-ri.co.jp">hirotaka.yazawa@mizuho-ri.co.jp</a>
越山祐資	03-3591-1416	<a href="mailto:yusuke.koshiyama@mizuho-ri.co.jp">yusuke.koshiyama@mizuho-ri.co.jp</a>

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

発行・編集／みずほ総合研究所 調査本部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-2-1 TEL. 03-3591-1296